

ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務
公募型プロポーザル実施要領

1 基本的事項

和水町（以下「町」という。）では、新たに整備した和水町複合型ワークスペース（以下「ワークスペース」という。）を拠点として、多様な働き方の支援、起業・創業の促進及び地域産業の活性化を進めている。

「2 業務概要」の業務は、デジタルを活用した新たな販売手法として、町内事業者がライブコマース型手法を体験・実施することで、多様な販売方法を学ぶとともに、町内製品の認知度向上を図ることを目的とするものである。

本実施要領は、この業務を効果的かつ効率的に推進していくため、公募型プロポーザル方式により能力が高く、ノウハウを有した受託事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

- (1) 業務名 ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務
- (2) 業務内容 別紙「ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務基本仕様書」のとおり
- (3) 業務期間 契約締結の日から令和9年3月15日（月）まで
- (4) 提案上限額 11,000,000円（消費税及び地方消費税額を含む）
 ※この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、提案の規模を示すもの

3 参加資格

企画提案に参加する者は、単独の法人又は複数法人により構成される共同事業体とし、次に掲げる要件をすべて満たしていること。なお、参加表明書の提出から契約締結日までの期間に、以下の参加資格を満たさなくなったときは、その時点で失格とするものとする。

※共同事業体での参加の場合、代表者又は構成員の1者が以下の参加資格のすべてを満たし、他の構成員は、以下（2）～（7）及び（9）の参加資格を満たしていること。

- (1) ライブコマース、動画配信、地域産品プロモーション等に関する類似実績を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 和水町又は他の地方公共団体において競争入札参加資格を有する場合、指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止期間を経過していること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）の適用申請をした者（更生計画の認可を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用申請をした者（再生計画の認可を受けた者を除く）でないこと。
- (6) 国税及び地方税を滞納していないこと。

- (7) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。
- (8) 共同事業体の場合は、関係する事業者の中から代表者を1名選定し、その代表者は、契約の相手方となり、提案した事業計画等に基づく事業の実施に連帯して責任を負うこと。
- (9) 共同事業体の構成員は、他の提案に係る法人又は共同事業体の構成員として重複していないこと。

4 日程（予定）

公募開始日	令和8年6月 5日（金）
質問書受付期限	令和8年6月11日（木）午後5時まで
質問に対する回答	令和8年6月16日（火）予定
参加表明書の提出期限	令和8年6月22日（月）午後5時まで
企画提案書の提出期限	令和8年7月 1日（水）午後5時まで
書類審査（一次審査）	令和8年7月上旬 ※3者以下の場合は実施しない
一次審査結果通知	令和8年7月上旬
プレゼンテーション及びヒアリング（本審査）	令和8年7月中旬
選定結果通知	令和8年7月下旬
契約の締結	令和8年7月下旬又は8月上旬

※一次審査は、応募事業者が3者以下の場合、省略する。

※一次審査を省略した場合においても、応募事業者に対し、二次審査の場所、時間等を電子メールにより通知する。

5 要領等の配布

- (1) 配布期間 令和8年6月5日（金）から令和8年6月22日（月）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時まで）
- (2) 配布場所 担当部署で配布するほか、和水町ホームページからダウンロード可

6 質問・回答

- (1) 質問の受付
- ア 提出書類 質問書（様式第3号）
 - イ 提出期限 令和8年6月11日（木）午後5時まで
 - ウ 提出方法 電子メール（口頭による質問は受け付けない）
 - エ 提出先 本文書末尾記載の問い合わせ先と同じ。
- (2) 質問に対する回答
- ア 回答日 令和8年6月16日（火）までに行う予定
 - イ 回答方法 質問への回答は和水町ホームページに掲示し、個別には回答しない。
- (3) 留意事項 審査基準等に関する質問には、一切回答しない。

7 参加表明書

(1) 提出書類

- ア 参加表明書（様式第1－1号） ※共同事業体の場合は、様式1－2号
- イ 業務実績調書（様式第2号）及び記載業務の受託実績を証する資料の写し
- ウ 会社概要（リーフレット等）
- エ 国税及び地方税（都道府県税及び市町村税）の未納がないことの証明（写し可）
※3箇月以内に発行されたもの。
- オ 暴力団該当性に関する誓約書兼同意書（様式第1号関係）
- カ 役員等名簿（役職・氏名・生年月日・性別が記載されているもの）
※共同事業体の場合、代表者以外の構成法人も上記ウ～カを提出すること。

(2) 提出期限 令和8年6月22日（月）午後5時必着

(3) 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は提出期限内必着とする）

(4) 提出先 本文書末尾記載の問い合わせ先と同じ

8 企画提案書

(1) 提出書類

- ア 企画提案書（様式第4号）
- イ 企画提案書（任意様式）
- ウ 業務実施体制調書（様式第5号）
- エ 業務スケジュール（任意様式）
- オ 見積書（A4版任意様式、業務ごとの詳しい内訳書を含む）

(2) 提出部数 正本1部、副本5部

(3) 提出期限 令和8年7月1日（水）午後5時までに必着

(4) 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は提出期限内必着とする）

(5) 提出先 本文書末尾記載の問い合わせ先

(6) 提出された応募書類の取扱い

- ア 提出された企画提案書は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、和水町情報公開条例に基づき取り扱うこととする。
- イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ウ 提出された応募書類は返却しない。
- エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- オ 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

9 一次審査の評価方法等

(1) 評価基準 別紙「評価基準」のとおり

(2) 書類審査の実施

提出された企画提案書について、書類での審査を実施する。書類審査は、選考委員会設置規

程に定める委員が行い、応募事業者の出席は必要としない。なお、応募事業者が3者以下の場合、一次審査を省略する。

(3) 候補者の選定方法

- ア 失格者を除いた者の内、合計点が高い順に3社程度選定し、二次審査参加事業者とする。
- イ 合計点が同一の者が複数の場合は、見積書の金額が安価な者を上位とする。

(4) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

- ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- ウ 価格提案書の金額が2(4)の提案上限額を超える場合
- エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 評価に係る委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

10 契約候補者の選定（本審査の評価方法等）

(1) 評価基準 別紙「評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書について、1者につき30分程度（説明20分・質疑応答10分程度）のプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。実施日時及び場所については、別途通知する。なお、プレゼンテーション時の出席者は、3名以内とする。

(3) 候補者の選定方法

- ア 失格者を除いた者の内、合計点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。
- イ 最高点の者が複数の場合は、企画提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。
- ウ ア、イに関わらず、当該提案者の合計点の平均が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(4) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

- ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- ウ 価格提案書の金額が2(4)の提案上限額を超える場合
- エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 評価に係る委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

11 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、和水町ホームページにおいて「候補者の名称」を公表する。

12 契約の締結

- (1) 契約は「10 契約候補者の選定（本審査の評価方法等）」により選定された契約候補者が提案した内容を参考に町が本仕様書を作成したうえで、予定価格の範囲内において委託契約を締結する。
- (2) 受注者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし和水町財務規則第80条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

13 留意事項

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書は、1者につき1提案に限る。
- (3) 企画提案書を提出した後、企画提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、町から指示があった場合を除く。
- (4) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (5) 提出書類は、A4版で統一すること。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする

【提出先・問い合わせ先】

窓口	和水町まちづくり課 企業誘致係
住所	〒865-0192 熊本県玉名郡和水町江田3886番地
電話番号	0968-86-5721（直通）
FAX	0968-86-4215
メールアドレス	msui@town.nagomi.lg.jp

(別紙)

評価基準

<第1次審査（書類審査）>

項 目 ・ 内 容	評点	係数	配点
1 基本事項について	—	—	1 2
（1）業務の背景や目的を十分に理解し、達成が期待できるか。	3	2	6
（2）業務スケジュールは適切か。	3	1	3
（3）効果的かつ効率的な予算（見積金額）となっているか。	3	1	3
2 業務遂行能力について	—	—	1 5
（1）事業を問題なく実施できる体制（組織や人員、配信トラブル等のリスク管理体制）が整っているか。	3	2	6
（2）本業務と類似する業務の実績とノウハウを十分に有しており、本委託業務の円滑な遂行の見込みがあると認められるか。	3	3	9
3 企画提案の内容について	—	—	3 3
（1）ライブコマースを実践する町内事業者が参加しやすい企画内容であるか。	3	3	9
（2）参加した町内事業者の満足度向上につながる企画内容や手法が示されているか。	3	3	9
（3）消費者や視聴者を惹きつけるための広報・集客アイデアが具体的に示されているか。	3	2	6
（4）ライブコマースを実践する町内事業者が継続的にライブコマースを活用できる（実装に繋がる）仕掛けがあるか。	3	3	9
合計（1 + 2 + 3）			6 0

(別紙)

評価基準

< 本審査（プレゼンテーション、質疑応答） >

項 目 ・ 内 容	評点	係数	配点
1 基本事項について	—	—	2 0
（１）業務の背景や目的を十分に理解し、達成が期待できるか。	5	2	1 0
（２）業務スケジュールは適切か。	5	1	5
（３）効果的かつ効率的な予算（見積金額）となっているか。	5	1	5
2 業務遂行能力について	—	—	2 5
（１）事業を問題なく実施できる体制（組織や人員、配信トラブル等のリスク管理体制）が整っているか。	5	2	1 0
（２）本業務と類似する業務の実績とノウハウを十分に有しており、本委託業務の円滑な遂行の見込みがあると認められるか。	5	3	1 5
3 企画提案の内容について	—	—	5 5
（１）ライブコマースを実践する町内事業者が参加しやすい企画内容であるか。	5	3	1 5
（２）参加した町内事業者の満足度向上につながる企画内容や手法が示されているか。	5	3	1 5
（３）消費者や視聴者を惹きつけるための広報・集客アイデアが具体的に示されているか。	5	2	1 0
（４）ライブコマースを実践する町内事業者が継続的にライブコマースを活用できる（実装に繋がる）仕掛けがあるか。	5	3	1 5
合計（１＋２＋３）			1 0 0